

＜日本人にとっての日本及び

インドネシアのビジネス環境の相違＞

世界銀行が毎年行う世界各国の投資環境ランキングレポート「Doing Business 2018」によれば、インドネシアは前年度比で 19 位上昇の 72 位となりました。日本は 24 位となっています。この順位は、「日本が意外と低く、インドネシアが意外と高い」という印象を持ちましたが、それは私が日本人で、日本人から見た日本の制度・インドネシアの制度という観点に拠っていると解釈しました。多くの日本人も同じ印象ではないでしょうか。

Doing Business 2018

＜特に課題の残る分野と、インドネシアのビジネス環境への一般的な対応＞

日本企業が直面する問題と、問題に立ち向かいつつ、どうインドネシアのビジネス環境に対処していくのか、「実際のところ、どーなんだ？」という点を、現地の実情や自分の経験をベースにして、現実的な対処法をお伝えしたいと思います。

4. 納税 (114 位)

税務は、実は一番問題になるかもしれません。少なくとも私はこの問題に一番近いところにおります。多くの問題は、実は個々の会社の会計帳簿の精度の低さ、ひいては現地法人で会計を担当している従業員のレベルの低さに起因すると思われます。勿論、よく言われるように税務署による強硬かつ非合理と思われるような課税も有るようですが、それでも会計帳簿を適切に作成することで、かなりのリスクの低減ができることは間違いありません。

「まだ売上があがらないから」とか「設立当初は苦しいから」というようなエクスキューズで経理部門にお金をかけない日本企業は、結局精度の低い会計帳簿で現地税務当局に付け入る隙を与えています。

日本企業は帳簿の質が悪いので税務調査で指摘が簡単ででき、追徴をすると確実に追徴の税金を納付しますので、これ以上良いターゲットは無く、常に狙われている存在であると言えます。

対策としては、「事前に予算を確保して設立当初から隙の無い会計帳簿や税務対策をしてください」ということになってしまうのですが、詳細は、国際ビジネス支援センターまでお問合せください。

＜インドネシア進出企業へのエール＞

具体的効果的な対策の無い課題点もありますが、それは同業他社にも同じです。課題が無くビジネスがしやすい環境は、同業他社にも同じで、既に競合が多いことが想像できません。是非、上記の課題を適切にリサーチして対応策を事前に検討し、適切な予算と計画でインドネシア進出を成功させていただきたい

1. 登記 (106 位)

郊外の更地等を購入すると、登記が機能していないため、持ち主と名乗る者への地代支払後に「本当は私の土地だ」と名乗る者が次々と現れ、結局誰が所有者かもわからず、金銭持ち逃げにあうことがあります。また、仮に取得しても、当該土地を不法に占拠した者に対して登記で所有権の法的根拠を示せないケースも想定されます。

このような事態を避けるために、多少割高でも、日系商社等が管理する工業団地等の信頼できる土地保有者からの土地取得をお勧めします。

2. 建設許可取得 (108 位)

役所での許可の取得のタイミングが分からず、インドネシア人のペースに巻き込まれると、緩慢と滞在費や弁護士費用、時には接待費等の費用も膨らみ、出費がいつまでどの程度かかるのか、見積もりも出来ません。

また、役所は予測困難で不合理である対応が日常であり、一筋縄ではいかない折衝が必要です。許可取得には、「このような不合理な面のある組織を相手にするんだ」ということを理解し準備する必要があります。

3. 越境貿易 (112 位)

税関で様々な問題に直面しますが、専門のコンサルタントもおり、問題解決の依頼が可能ですが、コンサルタントの質が問題です。

税関も、不合理な折衝を求められる場合があり、「税関は時間がかかる可能性が高い」と認識して対応する必要があります。

5. 起業のしやすさ (144 位)

会社設立も、頻繁なルール改正があり困難です。法令だけでなく、投資調整庁の考え方により実質的に設立の難易度が変わってくると言われていますので、難しい設立であれば、多少はコストが膨らんでも弁護士事務所等で専門的なサービスを受けることをお勧めします。

と思います。